

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第33期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,716,893	12,832,775	16,295,554	15,900,803	17,612,915
経常利益(千円)	1,024,418	1,447,264	2,461,752	2,013,912	2,424,725
当期純利益(千円)	491,394	752,334	1,374,064	1,107,400	1,456,645
純資産額(千円)	11,471,819	11,979,192	12,926,887	13,770,228	15,206,720
総資産額(千円)	15,063,774	17,075,431	18,391,597	18,489,735	21,778,138
1株当たり純資産額(円)	779.04	812.11	875.94	849.12	937.90
1株当たり当期純利益(円)	33.36	49.58	91.21	66.91	88.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.2	70.2	70.3	74.5	69.8
自己資本利益率(%)	4.35	6.41	11.03	8.29	10.05
株価収益率(倍)	119.90	31.26	27.90	27.29	26.36
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,566,798	1,815,293	908,495	1,792,723	1,894,499
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,932	74,917	466,738	601,186	67,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,828	263,422	374,055	264,991	369,293
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,287,075	4,755,577	4,810,074	5,736,230	7,244,287
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	417 (73)	422 (70)	414 (85)	425 (83)	425 (58)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 次のとおり株式分割を行っております。

割当日	株式発行日	割当比率
平成13年3月31日	平成13年5月18日	1 : 1.1
平成16年3月31日	平成16年5月20日	1 : 1.1

1株当たり当期純利益の算出に当たっては、平成13年5月18日付の株式分割及び平成16年5月20日付の株式分割が、それぞれの期首に行われたものとして計算しております。

なお、「(2)提出会社の経営指標等」における1株当たり当期純利益の計算についても同様に行っております。

5. 「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を第29期から適用した場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産 額(円)	706.50	738.28	796.31	849.12	937.90
1株当たり当期純 利益(円)	28.61	45.08	82.91	66.91	88.38

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	10,107,579	11,578,717	15,131,373	14,777,758	16,190,896
経常利益(千円)	906,948	1,302,592	2,403,705	1,812,542	2,065,186
当期純利益(千円)	451,015	689,994	1,304,454	1,029,156	1,244,682
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	14,726,474	14,726,474	14,726,474	16,199,121	16,199,121
純資産額(千円)	11,394,179	11,896,558	12,839,743	13,608,584	14,669,184
総資産額(千円)	14,324,789	16,628,949	17,964,176	17,982,515	20,984,481
1株当たり純資産額(円)	773.77	806.50	870.02	839.13	904.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	30.00 (5.00)	15.00 (5.00)	17.00 (5.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	30.62	45.35	86.48	62.07	75.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	71.5	71.5	75.7	69.9
自己資本利益率(%)	4.00	5.92	10.54	7.78	8.80
株価収益率(倍)	130.63	34.17	29.42	29.41	30.94
配当性向(%)	32.65	66.15	17.34	27.38	26.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	314 (72)	311 (69)	310 (85)	290 (83)	284 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第30期の1株当たり配当額30.00円には記念配当20.00円が含まれております。
5. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を第29期から適用した場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産 額(円)	701.71	733.18	790.93	839.13	904.69
1株当たり当期純 利益(円)	26.12	41.23	78.62	62.07	75.29

## 2【沿革】

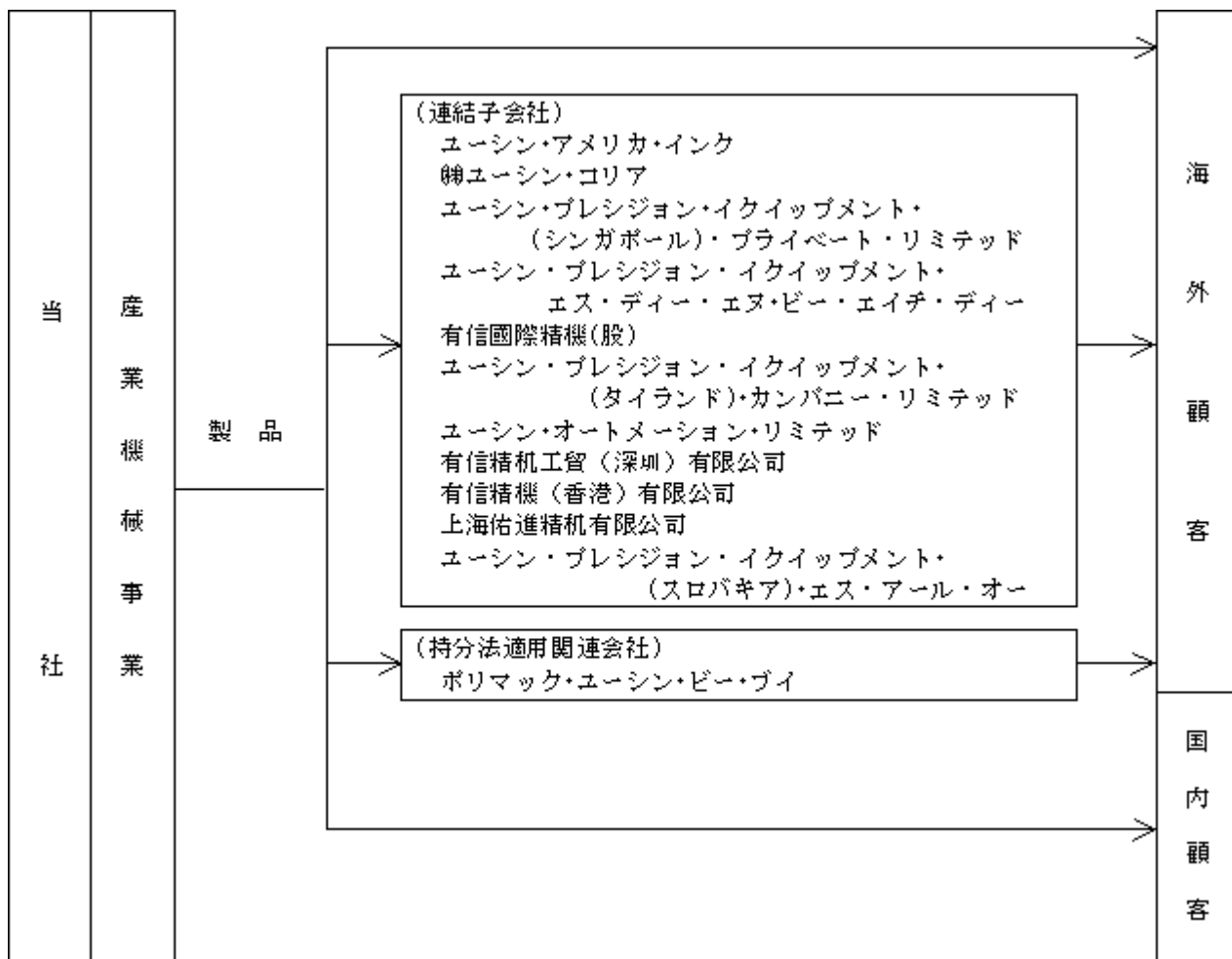
年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にユーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社ユーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ポットを発売し、取出口ポット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にユーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成3年6月	本社第2工場（京都市伏見区）を新設
平成5年5月	ユーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	ユーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	ユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年3月	本社第3工場（京都市伏見区）を新設
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・ユーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとユーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをユーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	ユーシン・アメリカ・インクにユーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合（現・連結子会社）
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社ユーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機（股）を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%、現・連結子会社）
平成15年12月	本社第2工場東棟（京都市伏見区）を新設
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にユーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%、現・連結子会社）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深圳）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精机有限公司を設立（当社間接所有比率100%、現・連結子会社）
平成17年1月	本社第5工場（京都市伏見区）を新設
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにユーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユーシン精機）、子会社11社及び関連会社1社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ボット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを担当し、海外では子会社11社が主に当社製品の販売業務を行い、一部の子会社において付随的に関連機器の製造・販売業務も行っております。また、関連会社1社は、当社の販売代理店として当社製品の販売業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーは、当連結会計年度において新たに当社の連結子会社になりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユーシン・アメリカ・インク (注)4,5	アメリカ合衆国 ロードアイランド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)ユーシン・コリア	大韓民国 安山市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポール) ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポール を中心に販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ビー・エイチ・ディー	マレーシア セランゴール 州	千マレーシア リングギット 450	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを 中心に販売しております。
有信国際精機(股)	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (注)2	タイ バンコク市	千タイバーツ 6,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心に 販売しております。
ユーシン・オートメーション・ リミテッド(注)1	イギリス ウエストミッド ドランド州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6 (35.6)	当社製品を主に英国を中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機工貿(深圳)有限公司	中華人民共和 国 広東省深圳市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機(香港)有限公司	香港	千香港ドル 600	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に香港を中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
上海佑進精機有限公司 (注)1	中華人民共和 国 上海市	千中国元 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0 (100.0)	当社製品を主に中国を中心に 販売しております。
ユーシン・プレジジョン・イク イップメント・(スロバキ ア)・エス・アール・オー (注)6	スロバキア共 和国 ブラティスラ バ	千スロバキア コルナ 3,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に欧州大陸地 域を中心に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ポリマック・ユースン・ ビー・ブイ(注)3	オランダ エデ市	千ユーロ 90	当社製品の販売及び アフターサービス	15.0	当社製品を主に欧州大陸地域 を中心に販売しております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4. ユースン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- |       |             |
|-------|-------------|
| 売上高   | 2,420,386千円 |
| 経常利益  | 147,765千円   |
| 当期純利益 | 90,152千円    |
| 純資産額  | 916,894千円   |
| 総資産額  | 1,519,931千円 |
5. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。
6. 当連結会計年度において、新たに当社の連結子会社となっております。
7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在の従業員数は425人(就業人員)であり、年間の平均臨時雇用者数は58人であります。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業の種類別セグメントには区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284(58)	35.5	9.5	5,294,687

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、自動車産業を牽引役に民間設備投資が拡大し、原油や素材価格等の高止まりがあったものの、前連結会計年度に引き続き景気は拡大傾向で推移しました。海外においても、米国の景気拡大や中国の高成長等に伴い、世界経済は概ね拡大基調で推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、射出成形機の生産台数はディスク用が減少したため前連結会計年度より若干減少したとはいえ、依然として高水準に推移し、プラスチック加工業界における設備投資は引き続き活発な状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、大型機のハイサイクル機等を中心に製品ラインナップの充実を図り、また、拠点網としてスロバキア子会社を設置したほか、韓国子会社やマレーシア子会社の営業所を増やして充実させました。さらに、生産能力面では、主力の横走行型取出口ポットの生産拡大のため当社本社に建設した第5工場が通年寄与しました。この結果、当連結会計年度の受注高は前期比16.6%増の18,957,902千円、売上高は10.8%増の17,612,915千円と順調に増加いたしました。

向け先別売上高については、国内向けは自動車産業向け等が好調で前期比10.1%増の8,724,170千円となり、北米向けは20.1%増の3,235,282千円、アジア向けは8.0%増の4,768,070千円となりました。また、海外売上高比率は前連結会計年度より0.3%高い150.5%となりました。

利益面では、増収効果に加え、主力モデルのコストダウンが奏効し、経常利益は前期比20.4%増の2,424,725千円、当期純利益は31.5%増の1,456,645千円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本においては、当社単独決算で主力の横走行型取出口ポット及び特注機が好調であったため、売上高は前期比9.6%増の16,190,896千円となり、営業利益は13.7%増の1,995,807千円となりました。

北米地域においては、米系自動車産業の不振がありましたが、米国子会社の売上高は前期比6.6%増の2,420,386千円、経費削減等の効果から採算面は改善し、営業利益は前期比23.4%増の134,861千円となりました。

アジア地域においては、各子会社が概ね順調に業容を拡大することができましたので、売上高は前期比23.3%増の1,442,264千円となり、営業利益は前期比62.9%増の194,716千円となりました。

欧州地域については、スロバキア子会社の立ち上げ負担がありましたが、英国子会社が順調に業容拡大できたので、売上高は前期比約6倍の311,576千円、営業利益は12,207千円（前連結会計年度は営業損失16,358千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,894,499千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが67,416千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが369,293千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が50,268千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,508,057千円増加して当連結会計年度末には7,244,287千円とすることができました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は2,386,415千円で、売上債権の増加額883,331千円、たな卸資産の増加額523,451千円、法人税等の支払額620,598千円等の資金支出項目があったものの、仕入債務の増加額928,430千円等の資金収入項目により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,894,499千円の収入超過（前連結会計年度は1,792,723千円の収入超過）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出219,232千円、基幹システムの更新等による無形固定資産（ソフトウェア）の取得143,653千円がありましたが、定期預金の満期到来による収入300,000千円で一部充当し、投資活動によるキャッシュ・フローは67,416千円の支出超過（前連結会計年度は601,186千円の支出超過）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は増配により配当金の支払額が323,764千円と前期比95,592千円増加したことを主因に、財務活動によるキャッシュ・フローは369,293千円の支出超過（前連結会計年度は264,991千円の支出超過）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
取出口ポット(千円)	11,044,184	111.4
ストック装置(千円)	696,717	120.8
特注機(千円)	2,737,207	142.2
その他付属機器(千円)	2,911,509	118.9
合計(千円)	17,389,617	117.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
製品				
取出口ポット(千円)	10,913,361	110.7	1,818,949	131.0
ストック装置(千円)	728,826	136.5	124,015	251.0
特注機(千円)	3,244,547	132.0	1,846,993	164.0
その他付属機器(千円)	3,007,035	123.1	446,401	136.2
製品計(千円)	17,893,770	117.0	4,236,358	146.5
その他				
部品・保守修理サービス(千円)	1,064,131	109.4	-	-
合計(千円)	18,957,902	116.6	4,236,358	146.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
製品		
取出口ポット(千円)	10,482,557	105.4
ストック装置(千円)	654,226	109.4
特注機(千円)	2,523,709	132.9
その他付属機器(千円)	2,888,290	116.3
製品計(千円)	16,548,783	110.9
その他		
部品・保守修理サービス(千円)	1,064,131	109.4
合計(千円)	17,612,915	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、基本的には堅調な設備投資が予想されるものの、他方では原油価格や鋼材費など素材費高止まりの影響や、高水準の設備投資需要が長期間継続したことの反動が懸念されます。

当社グループとしましては、拡充してきたグローバルな営業・サービス拠点網を最大限に活用し、好調が持続している自動車業界への営業展開をなお一層強化するとともに、品質、納期、コストのさらなる改善を継続して進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難です。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入していますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めていますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は385,661千円であり、その主な成果は、大型射出成形機用取出口ボットの取出時間を短縮させたハイサイクルタイプのラインナップやコンパクトで操作性に優れたコントローラを搭載した横走行型取出口ロボットや小型取出口ロボットのモデルチェンジ等であります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、研究開発活動を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収入及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の15,900,803千円より1,712,112千円増加の17,612,915千円（前期比10.8%増）と、過去最高額を計上することができました。

取出口ポットの売上高は、前期比5.4%増の10,482,557千円となりました。これは、ディスク専用機が前連結会計年度よりもさらに低調であったものの、主力製品である横走行型が国内の自動車業界や海外の携帯電話等のデジタル家電向けに好調であったためであります。

ストック装置は汎用コンベアが堅調であったため、前期比9.4%増の654,226千円となりました。

特注機は主にディスク後工程装置の増加によって、前期比32.9%増の2,523,709千円となりました。

その他付属機器も好調で前期比16.3%増の2,888,290千円となりました。機体の稼働台数の増加に伴って漸増していく傾向があり、当連結会計年度も販売台数が増加したため、その他付属機器の売上も増加しました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から881,733千円増加し、11,116,941千円（前期比8.6%増）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、前連結会計年度の64.4%から1.3ポイント改善され、63.1%となりました。これは、増収効果と主力の横走行型取出口ポットのコストダウン効果が表れてきたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から476,832千円増加し、4,159,903千円（前期比12.9%増）となりました。増加の主な要因は、製品保証引当金繰入額の増加106,000千円や荷造運搬費の増加72,436千円などであり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の23.1%から0.5ポイント悪化し、23.6%となりました。

### (営業利益)

売上が増加し、売上原価率も改善されたために販売費及び一般管理費の増加を吸収し、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より353,546千円増加して2,336,070千円（前期比17.8%増）となりました。

### (営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より58,722千円増加して110,092千円（前期比114.3%増）となりました。これは、当連結会計年度における為替レートが円安に推移したことにより、為替差益を計上することができたためであります。また、営業外費用については、21,436千円（前期比7.3%増）となり、前連結会計年度に比して大きな変動はありませんでした。

### (経常利益)

経常利益は、営業利益が改善されたことに加え、営業外収支も改善されましたので、前連結会計年度より410,813千円増加の2,424,725千円（前期比20.4%増）となりました。

### (特別利益及び特別損失)

当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、減損損失34,296千円を計上しました。これによって、特別損失が前連結会計年度の30,522千円から9,459千円増加し、39,982千円（前期比31.0%増）となりました。

### (法人税等)

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度の741,321千円から273,912千円増加しましたが、法人税等調整額が前連結会計年度の119,374千円から94,192千円へと減少しました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、主として法人税等の特別控除によって前連結会計年度の43.3%から38.6%へ4.7ポイント減少しました。

### (少数株主利益)

前連結会計年度末に米国子会社を完全子会社化したため、前連結会計年度の20,117千円から11,389千円減少し、8,727千円（前期比56.6%減）となりました。

### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1,107,400千円から349,244千円増加し、1,456,645千円（前期比31.5%増）を計上することができました。また、1株当たり当期純利益も前連結会計年度の66円91銭から88円38銭へ増加しました。

### (3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末より3,288,402千円増加して21,778,138千円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1,208,057千円、売掛金及び受取手形の増加973,426千円、たな卸資産の増加599,105千円などによって流動資産が2,811,656千円増加し、基幹システムの更新等によるソフトウェアの増加255,386千円などにより無形固定資産が220,873千円増加しました。また、投資有価証券の時価上昇等によって投資有価証券が291,120千円増加したことなどにより、投資その他の資産が373,687千円増加しました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加1,001,053千円や未払法人税等の増加380,645千円などにより流動負債が前連結会計年度末に比べ1,685,955千円増加し、固定負債は繰延税金負債の増加129,512千円などにより前連結会計年度末に比べ153,024千円増加しました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,838,979千円増加し、6,552,735千円となりました。

少数株主持分につきましては、タイ子会社の株式を一部売却したことなどによって12,930千円増加し、18,682千円となりました。

資本につきましては、当連結会計年度の利益計上などによる利益剰余金の増加1,108,840千円並びにその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などによって前連結会計年度末に比べ1,436,492千円増加して15,206,720千円となりました。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、世界的な顧客ニーズに対応し、品質・性能優位性により差異化された商品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けての営業展開をより一層積極的に行い、取出口ポット業界におけるダントツのナンバーワンカンパニーを目指してまいります。

このための商品戦略として、

取出口ポットについて、普及機から高機能機まで、また、小型機から大型機までのラインナップを充実するとともに、大量消費型成形品の最適生産をサポートする専用機群の強化・充実を図っていくことで幅広い顧客層のニーズに応えてまいります。なかでも、裾野の広い自動車産業への浸透を優先課題として取り組み、自動車産業で使用される取出口ポットの世界ナンバーワンを目指します。

技術的シナジーのある新しい領域への事業展開を推進してまいります。

また、市場戦略として、

取出口ポットについては、国内、北米、アジア及びヨーロッパに一通りの営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引続き、東欧・ロシア、インド、ブラジル等、今後の発展が期待されている地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に十分に対応できるようグローバルな事業展開を行ってまいります。

新しい領域への事業展開については、既存取引先等、販売面でのシナジーを発揮できるところから行ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される財源や銀行借入などによって資金を調達しており、多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものであると考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の1,792,723千円より101,775千円増加して当連結会計年度においては1,894,499千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,386,415千円と前連結会計年度より398,200千円増加したほか、仕入債務の増加による収入が928,430千円ありましたが、売上債権の増加による支出が883,331千円、たな卸資産の増加による支出が523,451千円あり、法人税等の支払額も前連結会計年度より減少したものの620,598千円あったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の601,186千円より533,770千円減少して当連結会計年度においては67,416千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得等に219,232千円を、基幹システムの更新等に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得等に143,653千円を使用した一方、定期預金の満期到来によって300,000千円の収入がありましたので、投資活動に使用した資金は前連結会計年度から減少しました。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の264,991千円より104,302千円増加して当連結会計年度においては369,293千円となりました。これは、主として増配により配当金の支払額が323,764千円に増加したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,508,057千円増加して7,244,287千円となりました。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであり、営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

##### 商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差異化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

##### 価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが勝敗を分けるものと考えております。

##### グローバル展開力の強化

ヨーロッパ、インド、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備が今後の拡販のため重要と考えております。

##### シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは5年後の平成23年3月期には連結売上高300億円、連結経常利益50億円を目標にし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、375,833千円（有形固定資産138,625千円、ソフトウェア237,208千円）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容は、当社における基幹システムの更新（ソフトウェア）であります。

なお、当社グループは単一事業を営んでいるため事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、設備投資等の概要を事業の種類別セグメントに区分して記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	(注) 1	産業機械 製造設備	719,178	31,690	1,586,105 (8,314.91)	93,960	2,430,934	176 (47)
東京統括営業所ほか 17営業拠点など (東京都中央区ほか)	(注) 1	販売設備ほか	118,219	2,907	379,483 (1,841.03)	4,738	505,348	108 (11)

##### (2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユーシン・アメリカ・インク	本社及び本社工場ほか (米国ロードアイランド州ほか)	(注) 1	産業機械 製造設備 及び販売 設備	130,945	27,677	48,408 (19,424.64)	104,329	311,361	62 (-)
(株)ユーシン・コリア	本社及び本社工場ほか (大韓民国)	(注) 1	産業機械 製造設備 及び販売 設備	-	4,819	- (-)	1,625	6,445	16 (-)
その他の在外子会社	シンガポールほか 6カ国	(注) 1	販売設備	472	10,822	- (-)	6,746	18,041	63 (-)



- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な設備の状況において事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数のうち( )は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注) 1	99台	5	23,692	74,382
設計支援システム機器(注) 2	27式	5	11,041	25,953
電子計算機及び周辺機器等(注) 2	42式	5	6,462	10,086

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社第6工場	京都市伏見区	(注)	産業機械 製造設備	500,000	-	自己資金	平成18年 7月3日	平成18年 12月29日	30%増加

(注) 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,199,121	16,199,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	-
計	16,199,121	16,199,121	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年5月18日 （注）	1,338,770	14,726,474	-	1,985,666	-	2,023,903
平成16年5月20日 （注）	1,472,647	16,199,121	-	1,985,666	-	2,023,903

（注）株式分割（無償交付、1：1.1）によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	29	84	51	2	6,456	6,663	-
所有株式数 （単元）	-	44,128	2,294	38,956	13,317	-	61,675	160,370	162,121
所有株式数の 割合（％）	-	27.5	1.4	24.3	8.3	-	38.5	100.0	-

（注）1．自己株式13,209株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ132単元及び9株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び33株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	2,828	17.46
小谷 眞由美	京都市西京区	2,251	13.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,320	8.15
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	877	5.42
小谷 美樹	京都市西京区	704	4.35
小谷 高代	京都市西京区	704	4.35
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	494	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	386	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	351	2.17
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	320	1.98
計	-	10,239	63.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年9月30日現在で905千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 905,400株
株券等保有割合	5.59%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,023,800	160,221	-
単元未満株式	普通株式 162,121	-	-
発行済株式総数	16,199,121	-	-
総株主の議決権	-	160,221	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我 本町11番地の260	13,200	-	13,200	0.08
計	-	13,200	-	13,200	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え事業経営にあたっており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を勘案して株式分割や配当により積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、数年内に配当性向を30%程度にすることを当面の目標にしております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の当社の配当政策に鑑み、中間配当として1株につき8円00銭（前事業年度より3円00銭増配）の普通配当を、期末配当として1株につき12円00銭の普通配当を実施し、合計で年20円00銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

なお、第33期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,600	3,980	3,300 2,640	2,670	2,540
最低(円)	2,165	1,480	1,492 2,520	1,520	1,678

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,080	2,130	2,080	2,500	2,540	2,415
最低(円)	1,900	1,886	1,929	2,010	2,060	2,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部責任者	小谷 眞由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社ユーシンインダストリー代表取締役社長就任(現任) 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就任(現任) 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者就任(現任)	2,251
専務取締役	製造本部責任者	澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 専務取締役就任 平成3年6月 専務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任(現任)	27
常務取締役	資材本部責任者	木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸銅株式会社)入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長就任 平成17年10月 執行役員購買部責任者就任 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者(現任)	-
取締役	管理本部責任者	高 知昌	昭和31年1月9日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和57年1月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成4年8月 当社入社 平成4年9月 内部監査室長 平成5年3月 管理本部長 平成5年6月 取締役管理本部長就任 平成17年6月 取締役管理本部責任者就任(現任)	3
常勤監査役		清水 徳熙	昭和18年1月21日生	昭和36年4月 京都中央信用金庫入庫 平成10年2月 当社へ出向 平成10年3月 総務部長 平成11年4月 当社へ転籍 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		茂倉 準一郎	大正11年11月16日生	昭和29年3月 税理士登録 昭和32年6月 公認会計士登録 平成4年6月 当社監査役就任(現任)	7
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,332

(注) 1. 監査役 茂倉準一郎、折田泰宏及び吉川孝雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は開発本部責任者と製造本部副責任者の2名を任命しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすことがコーポレート・ガバナンスの基本との認識で会社運営を行っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、また、当社は監査役制度を採用しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

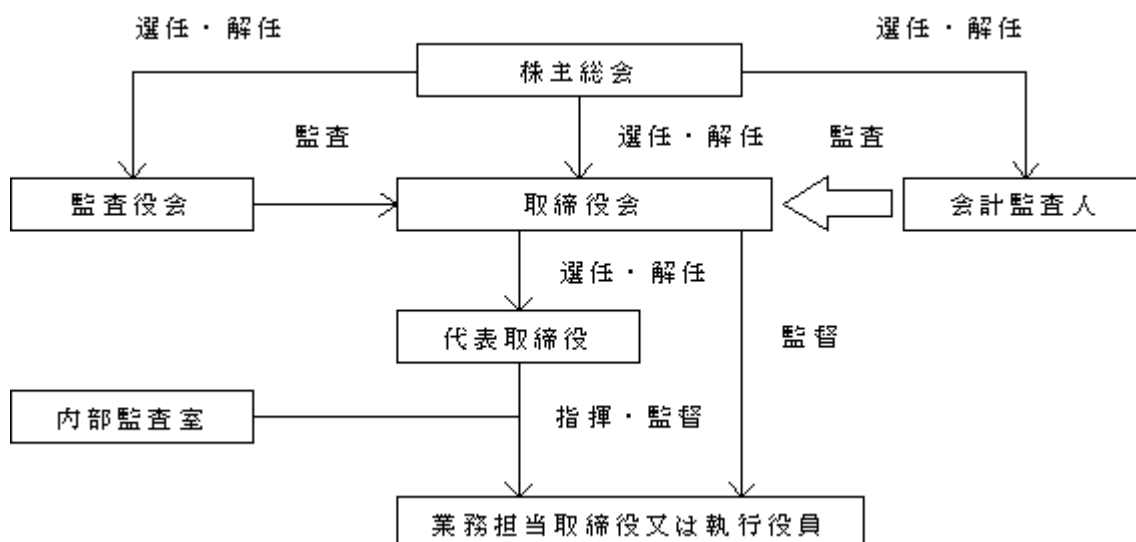
定例の取締役会のほかに、執行役員も出席する役員連絡会を毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には全員が、役員連絡会には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は取締役でない執行役員2名がおります。また、社外取締役の導入についても前向きに検討しております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は以下のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所を年1回巡回し、海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には全員が、役員連絡会等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して法令、定款違反や株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会には取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については監査法人トーマツも内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石田 昭氏及び中田 明氏であり、監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は以下のとおりであり、当社、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役とは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役：茂倉 準一郎氏、折田 泰宏氏、吉川 孝雄氏

なお、当社には社外取締役はおりません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員連絡会などにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員連絡会において対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額
取締役4名に対して支払った報酬	98,990千円
監査役4名（うち、社外監査役3名）に対して支払った報酬	13,770千円
合計	112,760千円

#### (4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,900千円
その他の業務に基づく報酬	1,800千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,036,230		7,244,287	
2.受取手形及び売掛金		5,498,877		6,472,303	
3.たな卸資産		2,518,125		3,117,230	
4.繰延税金資産		217,485		327,188	
5.前払費用		46,296		44,898	
6.その他		110,349		55,520	
7.貸倒引当金		12,863		35,272	
流動資産合計		14,414,500	78.0	17,226,156	79.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		2,427,542		2,417,617	
減価償却累計額		1,347,513	1,080,028	1,448,802	968,815
(2)機械装置及び運搬具		423,100		337,547	
減価償却累計額		298,919	124,180	259,628	77,918
(3)土地			2,008,315		2,013,997
(4)その他		759,173		862,023	
減価償却累計額		581,752	177,421	650,623	211,400
有形固定資産合計		3,389,945	18.3	3,272,131	15.0
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		40,216		32,173	
(2)その他		50,708		279,625	
無形固定資産合計		90,925	0.5	311,798	1.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	343,919		635,040	
(2)長期貸付金		5,886		3,915	
(3)長期前払費用		214		119	
(4)その他		248,453		337,534	
(5)貸倒引当金		4,108		8,557	
投資その他の資産合計		594,364	3.2	968,052	4.5
固定資産合計		4,075,235	22.0	4,551,982	20.9
資産合計		18,489,735	100.0	21,778,138	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,336,285		4,337,338	
2. 短期借入金		37,515		-	
3. 未払金		353,284		488,644	
4. 未払費用		64,134		72,611	
5. 未払法人税等		245,344		625,990	
6. 前受金		135,590		301,239	
7. 賞与引当金		162,000		161,000	
8. 製品保証引当金		70,000		176,000	
9. その他		129,398		56,684	
流動負債合計		4,533,553	24.5	6,219,509	28.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		81,713		211,226	
2. 役員退職給与引当金		91,153		108,478	
3. その他		7,335		13,521	
固定負債合計		180,202	1.0	333,226	1.5
負債合計		4,713,755	25.5	6,552,735	30.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,752	0.0	18,682	0.1
(資本の部)					
資本金	2	1,985,666	10.7	1,985,666	9.1
資本剰余金		2,023,903	10.9	2,023,903	9.3
利益剰余金		9,738,130	52.7	10,846,971	49.8
其他有価証券評価差額 金		107,087	0.6	276,663	1.3
為替換算調整勘定		62,053	0.3	101,875	0.4
自己株式	3	22,505	0.1	28,359	0.1
資本合計		13,770,228	74.5	15,206,720	69.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		18,489,735	100.0	21,778,138	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,900,803	100.0		17,612,915	100.0
売上原価			10,235,208	64.4		11,116,941	63.1
売上総利益			5,665,594	35.6		6,495,973	36.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		213,153			244,462		
2. 荷造運搬費		611,807			684,243		
3. 製品無償修理費		49,721			73,962		
4. 製品保証引当金繰入額		70,000			176,000		
5. 貸倒引当金繰入額		2,265			14,142		
6. 役員報酬		131,980			141,096		
7. 給料手当・賞与		923,531			982,047		
8. 賞与引当金繰入額		67,835			69,649		
9. 退職給付費用		33,262			35,635		
10. 福利厚生費		179,389			198,780		
11. 役員退職給与引当金繰入額		17,429			17,325		
12. 賃借料		121,857			132,120		
13. 旅費交通費		133,709			159,031		
14. 通信費		90,776			90,617		
15. 支払手数料		272,598			309,717		
16. 減価償却費		105,507			119,416		
17. 研究開発費	1	394,411			385,661		
18. 連結調整勘定償却額		-			8,043		
19. その他		263,834	3,683,071	23.1	317,951	4,159,903	23.6
営業利益			1,982,523	12.5		2,336,070	13.3
営業外収益							
1. 受取利息		7,128			5,377		
2. 受取配当金		1,937			2,639		
3. 仕入割引		20,999			23,328		
4. 受取賃貸料		4,748			4,643		
5. 為替差益		-			54,114		
6. 持分法による投資利益		3,672			7,024		
7. その他		12,882	51,369	0.3	12,963	110,092	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,743			3,084		
2. 貸倒引当金繰入額		8,595			14,671		
3. 為替差損		8,158			-		
4. その他		1,484	19,980	0.1	3,680	21,436	0.1
経常利益			2,013,912	12.7		2,424,725	13.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,280			-		
2. 固定資産売却益	2	502			1,672		
3. 投資有価証券売却益		42	4,824	0.0	-	1,672	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	26,392			1,170		
2. 固定資産除却損	4	4,130			4,515		
3. 減損損失	5	-	30,522	0.2	34,296	39,982	0.3
税金等調整前当期純利益			1,988,214	12.5		2,386,415	13.5
法人税、住民税及び事業税		741,321			1,015,234		
法人税等調整額		119,374	860,696	5.4	94,192	921,042	5.2
少数株主利益			20,117	0.1		8,727	0.0
当期純利益			1,107,400	7.0		1,456,645	8.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,023,903		2,023,903
資本剰余金期末残高			2,023,903		2,023,903
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,890,101		9,738,130
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,107,400	1,107,400	1,456,645	1,456,645
利益剰余金減少高					
1. 配当金		228,172		323,764	
2. 役員賞与		31,200	259,372	24,040	347,804
利益剰余金期末残高			9,738,130		10,846,971



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,988,214	2,386,415
減価償却費		213,375	210,688
連結調整勘定償却		-	8,043
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,426	25,532
賞与引当金の減少額		5,800	1,000
減損損失		-	34,296
受取利息及び受取配当金		9,066	8,016
支払利息		1,743	3,084
売上債権の減少額(増加額)		935,244	883,331
たな卸資産の減少額(増加額)		40,911	523,451
仕入債務の増加額(減少額)		214,402	928,430
その他流動負債の増加額		101,488	304,421
役員賞与の支払額		31,200	24,040
その他		44,203	48,653
小計		2,969,880	2,509,726
利息及び配当金の受取額		9,087	8,298
利息の支払額		1,550	2,927
法人税等の支払額		1,184,693	620,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,792,723	1,894,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		28,500	64,920
定期預金の払戻による収入		-	300,000
有形固定資産の取得による支出		216,945	219,232
有形固定資産の売却による収入		16,475	56,654
無形固定資産の取得による支出		36,652	143,653
投資有価証券の取得による支出		1,198	1,445
投資有価証券の売却による収入		101	-
子会社株式の追加取得による支出		335,765	-
子会社株式の売却による収入		-	3,210
長期貸付金の回収による収入		1,296	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		601,186	67,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		25,977	39,675
自己株式の取得による支出		10,841	5,854
配当金の支払額		228,172	323,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,991	369,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		390	50,268
現金及び現金同等物の増加額		926,155	1,508,057
現金及び現金同等物の期首残高		4,810,074	5,736,230
現金及び現金同等物の期末残高		5,736,230	7,244,287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の10社であります。                      なお、有信精機工貿（深圳）有限公司、有信精機（香港）有限公司及び上海佑進精機有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク                      (株)ユーシン・コリア                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディー                      有信国際精機(股)                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド                      ユーシン・オートメーション・リミテッド                      有信精機工貿（深圳）有限公司                      有信精機(香港)有限公司                      上海佑進精機有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。                      なお、ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>ユーシン・アメリカ・インク                      (株)ユーシン・コリア                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディー                      有信国際精機(股)                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド                      ユーシン・オートメーション・リミテッド                      有信精機工貿（深圳）有限公司                      有信精機(香港)有限公司                      上海佑進精機有限公司                      ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      全ての関連会社に持分法を適用しております。関連会社は、ポリマック・ユーシン・ピー・ブイの1社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券(時価のあるもの)                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      (イ) 製品・仕掛品                      主として個別法による原価法                      (ロ) 原材料                      主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券(時価のあるもの)                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      (イ) 製品・仕掛品                      同左                      (ロ) 原材料                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p> <p>(4) 退職給付会計 同左</p>	建物及び構築物	13～38年	機械装置及び運搬具	7～11年
建物及び構築物	10～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
建物及び構築物	13～38年								
機械装置及び運搬具	7～11年								

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 なお、未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は34,296千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,291千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,199,121株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,376株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 13,338千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,199,121株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,209株であります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)</p> <p style="text-align: right;">394,411千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 502千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8,407千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 17,524千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 460千円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 工具器具及び備品 )</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 26,392千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 892千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,291千円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 工具器具及び備品 )</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,130千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)</p> <p style="text-align: right;">385,661千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 27千円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 工具器具及び備品 )</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 1,672千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,170千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,151千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,641千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,723千円</p> <p style="padding-left: 40px;">( 工具器具及び備品 )</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 4,515千円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="754 353 1370 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市伏見区</td> <td>営業所及び社員寮</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,010千円、機械装置及び運搬具14千円、その他(工具器具及び備品)270千円であります。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。</p>	場所	用途	種類	京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)
場所	用途	種類					
京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="129 1323 722 1429"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,036,230千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,736,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,036,230千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	5,736,230千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="775 1323 1369 1429"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,244,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,244,287千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,244,287千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	7,244,287千円
現金及び預金勘定	6,036,230千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	5,736,230千円												
現金及び預金勘定	7,244,287千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	7,244,287千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 のその他 (工具器具及 び備品)	90,986	45,935	45,051	有形固定資産 のその他 (工具器具及 び備品)	85,938	54,388	31,550
無形固定資産 のその他 (ソフトウェア)	130,958	111,984	18,974	無形固定資産 のその他 (ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490
合計	221,945	157,920	64,025	合計	110,764	74,723	36,040
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		31,083千円		一年以内		17,503千円	
一年以上		32,941千円		一年以上		18,536千円	
合計		64,025千円		合計		36,040千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		48,549千円		支払リース料		31,510千円	
減価償却費相当額		48,549千円		減価償却費相当額		31,510千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				一年以内		23,692千円	
				一年以上		50,689千円	
				合計		74,382千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	158,822	337,343	178,521	160,595	621,702	461,106
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	327	285	42	-	-	-
合計		159,150	337,628	178,478	160,595	621,702	461,106

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
101	42	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、韓国ウォン建債権の一部に対して為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替先渡取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、当社の経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替先渡取引 売建 韓国ウォン(注)1	26,772	-	28,459	1,686

(注) 1. 当社の韓国ウォン建債権に対する為替先渡取引であります。

2. 時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。



当連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、韓国ウォン建債権の一部に対して為替先渡取引を利用しております。また、ユーシン・アメリカ・インクは、円建債務の一部に対して為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替先渡取引及び為替予約取引に係る為替相場の変動によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、為替先渡取引については当社の経理部が行い、為替予約取引についてはユーシン・アメリカ・インクの財務担当部門が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替先渡取引 売建 韓国ウォン(注)1	29,395	-	30,983	1,588
	為替予約取引 買建 日本円(注)2	393,122	-	391,230	1,892
合計		-	-	-	3,480

(注)1. 当社の韓国ウォン建債権に対する為替先渡取引であります。

2. ユーシン・アメリカ・インクの日本円建債務に対する為替予約取引であります。

3. 時価の算定にあたっては、いずれも先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	589,047千円	620,843千円
ロ. 年金資産	547,806千円	733,030千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,240千円	112,186千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	116,882千円	32,872千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (前払年金費用)(ハ+ニ)	75,641千円	79,313千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	55,845千円	59,085千円
ロ. 利息費用	12,678千円	11,780千円
ハ. 期待運用収益	4,708千円	5,478千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,335千円	9,801千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	72,151千円	75,189千円

(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ハ. 割引率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	15~16年	15~16年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">87,273千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,461千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,422千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,682千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,771千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">217,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">81,713千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	87,273千円	賞与引当金	64,800千円	未払事業税	15,080千円	役員退職給与引当金	36,461千円	その他	92,807千円	繰延税金資産合計	296,422千円	繰延税金負債		特別償却準備金	5,576千円	その他有価証券評価差額金	71,391千円	その他	83,682千円	繰延税金負債合計	160,650千円	繰延税金資産の純額	135,771千円	流動資産	繰延税金資産	217,485千円	固定負債	繰延税金負債	81,713千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">125,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,400千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,674千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">70,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,217千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">184,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,582千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,019千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">327,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">211,226千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	125,745千円	賞与引当金	64,400千円	未払事業税	49,674千円	製品保証引当金	70,400千円	役員退職給与引当金	43,391千円	その他	81,606千円	繰延税金資産合計	435,217千円	繰延税金負債		特別償却準備金	3,173千円	その他有価証券評価差額金	184,442千円	その他	131,582千円	繰延税金負債合計	319,198千円	繰延税金資産の純額	116,019千円	流動資産	繰延税金資産	327,188千円	固定資産	その他	57千円	固定負債	繰延税金負債	211,226千円
繰延税金資産																																																																						
たな卸資産	87,273千円																																																																					
賞与引当金	64,800千円																																																																					
未払事業税	15,080千円																																																																					
役員退職給与引当金	36,461千円																																																																					
その他	92,807千円																																																																					
繰延税金資産合計	296,422千円																																																																					
繰延税金負債																																																																						
特別償却準備金	5,576千円																																																																					
その他有価証券評価差額金	71,391千円																																																																					
その他	83,682千円																																																																					
繰延税金負債合計	160,650千円																																																																					
繰延税金資産の純額	135,771千円																																																																					
流動資産	繰延税金資産	217,485千円																																																																				
固定負債	繰延税金負債	81,713千円																																																																				
繰延税金資産																																																																						
たな卸資産	125,745千円																																																																					
賞与引当金	64,400千円																																																																					
未払事業税	49,674千円																																																																					
製品保証引当金	70,400千円																																																																					
役員退職給与引当金	43,391千円																																																																					
その他	81,606千円																																																																					
繰延税金資産合計	435,217千円																																																																					
繰延税金負債																																																																						
特別償却準備金	3,173千円																																																																					
その他有価証券評価差額金	184,442千円																																																																					
その他	131,582千円																																																																					
繰延税金負債合計	319,198千円																																																																					
繰延税金資産の純額	116,019千円																																																																					
流動資産	繰延税金資産	327,188千円																																																																				
固定資産	その他	57千円																																																																				
固定負債	繰延税金負債	211,226千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>更正に基づく納税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益にかかる税率差</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.8%	更正に基づく納税	1.0%	未実現利益にかかる税率差	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	税額控除	3.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																							
法定実効税率	40.6%																																																																					
(調整)																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																					
住民税均等割	0.8%																																																																					
更正に基づく納税	1.0%																																																																					
未実現利益にかかる税率差	0.2%																																																																					
その他	0.4%																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																					
法定実効税率	40.6%																																																																					
(調整)																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																					
住民税均等割	0.6%																																																																					
税額控除	3.4%																																																																					
その他	0.5%																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																					

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ロボット及びその周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,581,393	2,230,321	1,038,656	50,431	15,900,803	-	15,900,803
(2) セグメント間の内 部売上高	2,196,365	40,995	130,998	-	2,368,359	(2,368,359)	-
計	14,777,758	2,271,316	1,169,655	50,431	18,269,162	(2,368,359)	15,900,803
営業費用	13,022,463	2,162,050	1,050,106	66,790	16,301,411	(2,383,131)	13,918,280
営業利益又は営業損 失( )	1,755,294	109,266	119,548	16,358	1,967,750	14,772	1,982,523
資産	10,994,643	1,301,325	650,376	146,383	13,092,728	5,397,007	18,489,735

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 英国、オランダ

3. 前連結会計年度末に英国に子会社を設立したため、当連結会計年度から欧州地域を記載しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,276,075千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,831,155	2,298,777	1,177,112	305,869	17,612,915	-	17,612,915
(2) セグメント間の内 部売上高	2,359,740	121,609	265,151	5,707	2,752,209	(2,752,209)	-
計	16,190,896	2,420,386	1,442,264	311,576	20,365,124	(2,752,209)	17,612,915
営業費用	14,195,088	2,285,525	1,247,547	299,369	18,027,531	(2,750,686)	15,276,845
営業利益	1,995,807	134,861	194,716	12,207	2,337,592	(1,522)	2,336,070
資産	12,642,709	1,519,662	976,742	111,804	15,250,918	6,527,219	21,778,138

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 英国、スロバキア、オランダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,626,999千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,693,133	4,414,160	618,549	248,890	7,974,734
連結売上高（千円）					15,900,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.9	27.8	3.9	1.6	50.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,235,282	4,768,070	725,418	159,973	8,888,745
連結売上高（千円）					17,612,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.4	27.1	4.1	0.9	50.5

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域 米国、カナダ
- (2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポールなど
- (3) 欧州地域 オーストリア、ドイツ、オランダ、チェコなど
- (4) その他の地域 南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円12銭	1株当たり純資産額	937円90銭
1株当たり当期純利益	66円91銭	1株当たり当期純利益	88円38銭
<p>当社は平成16年5月20日付をもって株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	796円31銭		
1株当たり当期純利益	82円91銭		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,107,400	1,456,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,040	25,925
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,040)	(25,925)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,083,360	1,430,720
期中平均株式数(株)	16,190,721	16,187,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,720,960		6,678,050	
2. 受取手形	3	2,183,500		2,641,941	
3. 売掛金	3	3,297,487		3,860,093	
4. 製品		421,996		661,197	
5. 原材料		848,296		1,205,793	
6. 仕掛品		796,651		777,017	
7. 貯蔵品		2,721		1,388	
8. 前払費用		34,174		29,678	
9. 繰延税金資産		122,031		226,930	
10. その他		95,782		52,406	
11. 貸倒引当金		7,500		9,500	
流動資産合計		13,516,105	75.2	16,124,998	76.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,148,099		2,113,563	
減価償却累計額		1,217,631	930,467	1,297,100	816,463
(2) 構築物		88,810		87,804	
減価償却累計額		63,108	25,702	66,870	20,934
(3) 機械及び装置		176,707		181,492	
減価償却累計額		143,203	33,504	150,035	31,457
(4) 車両及び運搬具		122,614		10,047	
減価償却累計額		73,555	49,059	6,906	3,140
(5) 工具器具及び備品		455,318		504,722	
減価償却累計額		389,689	65,628	406,024	98,698
(6) 土地		1,965,588		1,965,588	
有形固定資産合計		3,069,950	17.0	2,936,282	14.0
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		11,430		11,430	
(2) 施設利用権		146		21	
(3) 商標権		1,800		1,600	
(4) ソフトウェア		11,187		266,573	
(5) ソフトウェア仮勘定		26,145		-	
無形固定資産合計		50,708	0.3	279,625	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		337,628		621,702	
(2) 関係会社株式		807,249		815,089	
(3) 出資金		165		170	
(4) 長期貸付金		1,720		1,070	
(5) 従業員長期貸付金		4,166		2,845	
(6) 更生債権等		7,380		8,936	
(7) 長期前払費用		214		119	
(8) 差入保証金		30,085		29,392	
(9) その他		161,249		172,807	
(10) 貸倒引当金		4,108		8,557	
投資その他の資産合計		1,345,750	7.5	1,643,575	7.9
固定資産合計		4,466,409	24.8	4,859,483	23.2
資産合計		17,982,515	100.0	20,984,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,396,955		3,359,548	
2. 買掛金		902,807		1,140,058	
3. 未払金		254,396		388,065	
4. 未払費用		56,132		57,483	
5. 未払法人税等		228,000		588,000	
6. 前受金		59,262		172,918	
7. 預り金		35,179		36,477	
8. 賞与引当金		162,000		161,000	
9. 製品保証引当金		70,000		176,000	
10. 設備支払手形		87,089		9,760	
11. その他		297		32	
流動負債合計		4,252,121	23.6	6,089,345	29.0
固定負債					
1. 役員退職給与引当金		91,153		108,478	
2. 預り保証金		660		720	
3. 繰延税金負債		29,996		116,753	
固定負債合計		121,809	0.7	225,951	1.1
負債合計		4,373,930	24.3	6,315,296	30.1
(資本の部)					
資本金	1	1,985,666	11.0	1,985,666	9.5
資本剰余金					
資本準備金		2,023,903		2,023,903	
資本剰余金合計		2,023,903	11.3	2,023,903	9.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		286,314		286,314	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		11,969		8,364	
(2) 配当平均積立金		550,000		550,000	
(3) 別途積立金		7,550,000		8,250,000	
3. 当期末処分利益		1,116,148		1,316,631	
利益剰余金合計		9,514,432	52.9	10,411,310	49.6
その他有価証券評価差額 金		107,087	0.6	276,663	1.3
自己株式	2	22,505	0.1	28,359	0.1
資本合計		13,608,584	75.7	14,669,184	69.9
負債及び資本合計		17,982,515	100.0	20,984,481	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,777,758	100.0		16,190,896	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		571,981			421,996		
2. 当期製品製造原価		9,877,632			10,981,737		
合計		10,449,614			11,403,734		
3. 製品期末たな卸高		421,996	10,027,617	67.9	661,197	10,742,536	66.3
売上総利益			4,750,141	32.1		5,448,359	33.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		212,773			335,471		
2. 荷造運搬費		637,033			738,335		
3. 製品無償修理費		49,721			73,962		
4. 製品保証引当金繰入額		70,000			176,000		
5. 貸倒引当金繰入額		-			2,000		
6. 役員報酬		111,720			112,760		
7. 給料手当・賞与		595,779			610,706		
8. 賞与引当金繰入額		67,835			69,649		
9. 退職給付費用		25,065			28,991		
10. 福利厚生費		98,174			107,672		
11. 役員退職給与引当金繰入額		17,429			17,325		
12. 賃借料		101,047			90,825		
13. 旅費交通費		89,649			90,220		
14. 通信費		67,201			58,478		
15. 支払手数料		198,361			249,813		
16. 減価償却費		66,511			73,416		
17. 研究開発費	2	394,411			385,661		
18. その他		192,130	2,994,846	20.2	231,263	3,452,552	21.4
営業利益			1,755,294	11.9		1,995,807	12.3
営業外収益							
1. 受取利息		6,348			5,276		
2. 有価証券利息		2,597			1,930		
3. 受取配当金	1	17,973			13,163		
4. 仕入割引		20,999			23,328		
5. 為替差益		-			11,887		
6. 受取賃貸料		4,748			4,643		
7. 関係会社受取手数料		5,807			6,678		
8. その他		9,100	67,575	0.5	11,263	78,172	0.5
営業外費用							
1. 貸倒引当金繰入額		4,084			5,213		
2. 為替差損		4,772			-		
3. 売上割引		1,371			1,217		
4. その他		99	10,327	0.1	2,361	8,792	0.0
経常利益			1,812,542	12.3		2,065,186	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		27	
2. 貸倒引当金戻入益		4,280		-	
3. 投資有価証券売却益		42	4,322	-	27
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	26,244		536	
2. 固定資産除却損	5	4,095		4,515	
3. 減損損失	6	-	30,340	34,296	39,348
税引前当期純利益			1,786,524		2,025,866
法人税、住民税及び事業税		707,125		912,376	
法人税等調整額		50,243	757,368	131,192	781,184
当期純利益			1,029,156		1,244,682
前期繰越利益			167,944		201,448
中間配当額			80,952		129,499
当期未処分利益			1,116,148		1,316,631

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,456,258	74.1	8,548,458	77.3
労務費		1,095,405	10.9	1,074,066	9.7
経費		1,510,011	15.0	1,434,456	13.0
当期総製造費用		10,061,675	100.0	11,056,981	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	732,592		796,651	
合計		10,794,268		11,853,632	
他勘定振替高		119,984		94,876	
期末仕掛品たな卸高		796,651		777,017	
当期製品製造原価		9,877,632		10,981,737	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、成形事業の製品・仕掛品については、総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>913,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,088千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>製品無償修理費へ振替</td> <td>90,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品へ振替</td> <td>26,320千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費へ振替</td> <td>2,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,984千円</td> </tr> </table>	外注加工費	913,193千円	減価償却費	98,088千円	製品無償修理費へ振替	90,791千円	工具器具及び備品へ振替	26,320千円	研究開発費へ振替	2,873千円	計	119,984千円	<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>838,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,060千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>製品無償修理費へ振替</td> <td>83,702千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品へ振替</td> <td>4,497千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費へ振替</td> <td>6,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,876千円</td> </tr> </table>	外注加工費	838,422千円	減価償却費	82,060千円	製品無償修理費へ振替	83,702千円	工具器具及び備品へ振替	4,497千円	研究開発費へ振替	6,676千円	計	94,876千円
外注加工費	913,193千円																								
減価償却費	98,088千円																								
製品無償修理費へ振替	90,791千円																								
工具器具及び備品へ振替	26,320千円																								
研究開発費へ振替	2,873千円																								
計	119,984千円																								
外注加工費	838,422千円																								
減価償却費	82,060千円																								
製品無償修理費へ振替	83,702千円																								
工具器具及び備品へ振替	4,497千円																								
研究開発費へ振替	6,676千円																								
計	94,876千円																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,116,148		1,316,631
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		3,604	3,604	3,604	3,604
合計			1,119,753		1,320,236
利益処分数額					
1. 配当金		194,264		194,230	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,040 (2,130)		25,925 (2,550)	
3. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		-		450,000	
(2) 別途積立金		700,000	918,304	450,000	1,120,155
次期繰越利益			201,448		200,080

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券(時価のあるもの) 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法(一部は総平均法)による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p>
<p>7. 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>7. 退職給付会計 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替先渡取引については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替先渡取引 ヘッジ対象・・・売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は34,296千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)				
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数                      授權株式数 普通株式 40,000,000株                      発行済株式総数 普通株式 16,199,121株</p> <p>2. 自己株式                      当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,376株であります。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。                      受取手形 57,762千円                      売掛金 635,998千円</p> <p>4. 債務保証                      関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーシン・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">138,186千円 (1,286千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は107,087千円であります。</p>	被保証先	保証金額	ユーシン・アメリカ・インク	138,186千円 (1,286千米ドル)	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数                      授權株式数 普通株式 40,000,000株                      発行済株式総数 普通株式 16,199,121株</p> <p>2. 自己株式                      当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,209株であります。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。                      受取手形 83,355千円                      売掛金 851,307千円</p> <p>4. 債務保証</p> <p>5. 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は276,663千円であります。</p>
被保証先	保証金額				
ユーシン・アメリカ・インク	138,186千円 (1,286千米ドル)				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )						
1 . 関係会社からの配当金16,035千円が含まれております。	1 . 関係会社からの配当金10,523千円が含まれております。						
2 . 研究開発費の総額 ( 一般管理費に計上 ) 394,411千円	2 . 研究開発費の総額 ( 一般管理費に計上 ) 385,661千円						
3	3 . 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 27千円						
4 . 固定資産売却損の内訳 建物 8,159千円 構築物 247千円 機械及び装置 15,809千円 車両及び運搬具 1,592千円 工具器具及び備品 435千円 <hr/> 計 26,244千円	4 . 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 536千円						
5 . 固定資産除却損の内訳 建物 819千円 構築物 72千円 車両及び運搬具 1,946千円 工具器具及び備品 1,257千円 <hr/> 計 4,095千円	5 . 固定資産除却損の内訳 建物 972千円 構築物 178千円 車両及び運搬具 1,641千円 工具器具及び備品 1,723千円 <hr/> 計 4,515千円						
6	6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市伏見区</td> <td>営業所及び社員寮</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
場所	用途	種類					
京都市伏見区	営業所及び社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品					
	<p>製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,404千円、構築物605千円、機械及び装置14千円、工具器具及び備品270千円であります。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。</p>						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	90,986	45,935	45,051	工具器具及び 備品	85,938	54,388	31,550
ソフトウェア	130,958	111,984	18,974	ソフトウェア	24,825	20,335	4,490
合計	221,945	157,920	64,025	合計	110,764	74,723	36,040
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			31,083千円	一年内			17,503千円
一年超			32,941千円	一年超			18,536千円
合計			64,025千円	合計			36,040千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			48,549千円	支払リース料			31,510千円
減価償却費相当額			48,549千円	減価償却費相当額			31,510千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				一年内			23,692千円
				一年超			50,689千円
				合計			74,382千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,800千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,440千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,836千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,260千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,256千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,224千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92,035千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,080千円	賞与引当金	64,800千円	製品保証引当金	28,000千円	役員退職給与引当金	36,461千円	ソフトウェア	23,440千円	投資有価証券	7,641千円	その他	23,836千円	繰延税金資産合計	199,260千円	繰延税金負債		特別償却準備金	5,576千円	前払年金費用	30,256千円	其他有価証券評価差額金	71,391千円	繰延税金負債合計	107,224千円	繰延税金資産の純額	92,035千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,674千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,400千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">70,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,391千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,304千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,518千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,725千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">184,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,341千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,176千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	49,674千円	賞与引当金	64,400千円	製品保証引当金	70,400千円	役員退職給与引当金	43,391千円	ソフトウェア	20,304千円	投資有価証券	7,641千円	その他	73,705千円	繰延税金資産合計	329,518千円	繰延税金負債		特別償却準備金	3,173千円	前払年金費用	31,725千円	其他有価証券評価差額金	184,442千円	繰延税金負債合計	219,341千円	繰延税金資産の純額	110,176千円
繰延税金資産																																																													
未払事業税	15,080千円																																																												
賞与引当金	64,800千円																																																												
製品保証引当金	28,000千円																																																												
役員退職給与引当金	36,461千円																																																												
ソフトウェア	23,440千円																																																												
投資有価証券	7,641千円																																																												
その他	23,836千円																																																												
繰延税金資産合計	199,260千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	5,576千円																																																												
前払年金費用	30,256千円																																																												
其他有価証券評価差額金	71,391千円																																																												
繰延税金負債合計	107,224千円																																																												
繰延税金資産の純額	92,035千円																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	49,674千円																																																												
賞与引当金	64,400千円																																																												
製品保証引当金	70,400千円																																																												
役員退職給与引当金	43,391千円																																																												
ソフトウェア	20,304千円																																																												
投資有価証券	7,641千円																																																												
その他	73,705千円																																																												
繰延税金資産合計	329,518千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	3,173千円																																																												
前払年金費用	31,725千円																																																												
其他有価証券評価差額金	184,442千円																																																												
繰延税金負債合計	219,341千円																																																												
繰延税金資産の純額	110,176千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	税額控除	3.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																														
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
税額控除	3.1%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	839円13銭	1株当たり純資産額	904円69銭
1株当たり当期純利益	62円07銭	1株当たり当期純利益	75円29銭
<p>当社は平成16年5月20日付をもって株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	790円93銭		
1株当たり当期純利益	78円62銭		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,029,156	1,244,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,040	25,925
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,040)	(25,925)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,005,116	1,218,757
期中平均株式数(株)	16,190,721	16,187,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119	215,280
		(株)京都銀行	142,151	201,854
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	53	69,264
		安川電機(株)	50,000	66,450
		住友重機械工業(株)	50,924	57,596
		ナビタス(株)	6,000	4,470
		東洋機械金属(株)	1,200	1,572
		東芝機械(株)	1,000	1,375
		日精樹脂工業(株)	1,000	1,230
		(株)日本製鋼所	1,000	803
	その他4銘柄	4,000	1,808	
計		257,448	621,702	

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,148,099	1,325	35,860 (33,404)	2,113,563	1,297,100	80,951	816,463
構築物	88,810	-	1,005 (605)	87,804	66,870	3,983	20,934
機械及び装置	176,707	4,800	14 (14)	181,492	150,035	6,832	31,457
車両及び運搬具	122,614	29,128	141,695	10,047	6,906	18,985	3,140
工具器具及び備品	455,318	80,055	30,651 (270)	504,722	406,024	44,726	98,698
土地	1,965,588	-	-	1,965,588	-	-	1,965,588
有形固定資産計	4,957,138	115,310	209,228 (34,296)	4,863,220	1,926,937	155,480	2,936,282
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
施設利用権	1,686	-	14	1,672	1,650	111	21
商標権	2,000	-	-	2,000	400	200	1,600
ソフトウェア	184,590	263,353	235	447,708	181,134	7,966	266,573
ソフトウェア仮勘定	26,145	224,356	250,501	-	-	-	-
無形固定資産計	225,852	487,709	250,751	462,810	183,185	8,278	279,625
長期前払費用	118,525	-	-	118,525	118,406	95	119
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 車両及び運搬具の当期減少額は、主として社有車のセールアンドリースバックによるものであります。

3. ソフトウェアの当期増加額は、主として基幹システムの更新によるものであります。

4. 長期前払費用に含まれる非償却資産はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,985,666	-	-	1,985,666
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(16,199,121)	(-)	(-)	(16,199,121)
	普通株式（千円）	1,985,666	-	-	1,985,666
	計（株）	(16,199,121)	(-)	(-)	(16,199,121)
	計（千円）	1,985,666	-	-	1,985,666
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,023,903	-	-	2,023,903
	計（千円）	2,023,903	-	-	2,023,903
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	286,314	-	-	286,314
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注）2（千円）	11,969	-	3,604	8,364
	配当平均積立金（千円）	550,000	-	-	550,000
	別途積立金（注）2（千円）	7,550,000	700,000	-	8,250,000
	計（千円）	8,398,284	700,000	3,604	9,094,679

（注）1．当期末における自己株式数は13,209株であります

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,608	15,424	764	8,210	18,057
賞与引当金	162,000	161,000	162,000	-	161,000
製品保証引当金	70,000	176,000	70,000	-	176,000
役員退職給与引当金	91,153	17,325	-	-	108,478

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別引当した貸倒懸念債権の回収及び一般債権に対する引当金の洗替えによる戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,526
預金の種類	
当座預金	65
普通預金	5,547,456
定期預金	1,118,929
別段預金	2,073
小計	6,668,524
合計	6,678,050

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精樹脂工業(株)	275,230
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	240,005
(株)Y P K	189,421
プラマテルズ(株)	182,001
日鋼システムエンジニアリング(株)	177,349
その他	1,577,932
合計	2,641,941

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	754,513
5月	479,935
6月	586,229
7月	477,649
8月	284,697
9月以降	58,916
合計	2,641,941

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユーシン・アメリカ・インク	341,693
第一実業(株)	251,617
(株)ユーシン・코리아	250,065
(株)協立	167,796
住友重機械工業(株)	161,331
その他	2,687,589
合計	3,860,093

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
3,297,487	16,740,532	16,177,927	3,860,093	80.7	78.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額 (千円)
取出口ボット	470,961
ストック装置	56,170
特注機	85,655
付属機器等	48,410
合計	661,197

ホ 原材料

品目	金額 (千円)
制御部品	669,123
メカ部品	453,619
素材	54,817
補助材料	28,233
合計	1,205,793

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	452,520
ストック装置	27,709
特注機	228,262
付属機器等	68,525
合計	777,017

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包材料	550
その他	837
合計	1,388

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川メカトロック	307,016
横河電機(株)	219,604
S M C(株)	189,648
竹菱電機(株)	172,650
ミユキエレクトクス(株)	106,502
その他	2,364,126
合計	3,359,548

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	834,320
5月	810,424
6月	798,317
7月	916,485
8月以降	-
合計	3,359,548

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
竹菱電機(株)	78,424
(株)安川メカトレック	68,894
横河電機(株)	54,132
(株)キーエンス	49,717
(株)アメックス	47,070
その他	841,818
合計	1,140,058

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において、「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨の定款変更が承認可決されました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。